



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社アスモ 上場取引所 東
 コード番号 2654 URL http://www.asmo1.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 尊
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室室長 (氏名) 相馬 太 (TEL) 03-6911-0550
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	10,235	3.7	300	104.6	339	74.1	199	123.7
2023年3月期第2四半期	9,867	4.5	147	△53.5	195	△42.9	89	△57.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 220百万円(62.6%) 2023年3月期第2四半期 135百万円(△38.1%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第2四半期	14.81	—	—	—
2023年3月期第2四半期	6.62	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	9,544	66.6	6,401	66.6	6,401	66.6
2023年3月期	8,903	70.5	6,315	70.5	6,315	70.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 6,354百万円 2023年3月期 6,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	—
2024年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,100	1.9	430	29.0	470	21.7	300	46.8	22.28	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	15,145,175株	2023年3月期	15,145,175株
2024年3月期2Q	1,680,693株	2023年3月期	1,680,613株
2024年3月期2Q	13,464,510株	2023年3月期2Q	13,464,561株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び実績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(セグメント情報)	P. 13
(収益認識関係)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、社会経済活動の正常化が進展し、緩やかな回復の動きがみられました。一方で、原材料価格及びエネルギー価格の高騰や為替相場の円安進行などの影響に加え、世界的な金融引締めや物価上昇の長期化など、国内、海外経済ともに依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの業績につきましては、ウィズコロナへの移行による個人消費の回復を取り込んだアスモトレーディング事業、また、主要顧客である高齢者施設の利用者数が回復しているアスモフードサービス事業及びアスモ介護サービス事業の業績は第1四半期に引き続き好調に推移いたしました。一方、ASMO CATERING (HK) 事業においては店舗部門の伸び悩みにより厳しい状況が継続しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高10,235百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益300百万円（前年同期比104.6%増）、経常利益339百万円（前年同期比74.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、199百万円（前年同期比123.7%増）となりました。

売上高の増加は、主にウィズコロナ環境の中で回復しているアスモトレーディング事業及びアスモフードサービス事業によるものであります。利益の改善は、アスモフードサービス事業での売上単価値上げ交渉の成果及び売上原価コントロールによるもの、また、コロナ感染対策の縮小に伴いアスモフードサービス事業及びアスモ介護サービス事業で増幅していた衛生関連費用の減少と、人件費の見直しや販管費の抑制によるものであります。

今後におきましては、各事業の状況に応じて引き続き売上高の拡大や利益率の改善を推し進めることで、業績の向上にむけグループ一丸となって邁進してまいります。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

セグメント名称 (セグメントに該当する会社)	主要な事業の内容
アスモ事業 (株式会社アスモ)	グループ会社の統制・管理、不動産賃貸
アスモトレーディング事業 (株式会社アスモトレーディング)	食肉の輸入、食肉及び食肉加工品の販売
アスモフードサービス事業 (株式会社アスモフードサービス) (株式会社アスモフードサービス首都圏) (株式会社アスモフードサービス東日本) (株式会社アスモフードサービス中日本) (株式会社アスモフードサービス西日本)	高齢者介護施設等における給食の提供
アスモ介護サービス事業 (株式会社アスモ介護サービス) (株式会社アスモライフサービス)	訪問・居宅介護事業所の運営、有料老人ホームの運営
ASMO CATERING (HK) 事業 (ASMO CATERING (HK) CO., LIMITED)	香港における外食店舗の運営、食品加工販売
その他	(ASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITED) 台湾における外食店舗の運営 ※事業を休止中

① アスモトレーディング事業

食肉市場では、世界情勢の不安に起因した燃料価格の高騰に加え、輸送費や穀物飼料価格の高止まりが続いた結果、世界的なインフレによる価格高騰がアメリカやオーストラリア等の輸入牛肉の価格に影響を及ぼしました。国内では、断続的な円安傾向により食肉価格の高騰が続き、販売価格への価格転嫁が難しい中で、特に9月は需要低下に加え為替も150円/\$に迫るなど、価格の高騰から需要が低迷し利益確保に支障が出ました。しかしインバウンド需要が増えたことと、社会経済活動の正常化を受けたお盆休み期間の需要を追い風として7月・8月の販売が好調に推移しました。また、国内通販事業部門においても、お中元などの贈答需要は少し陰りが見えますが、提案件数を増やすべく展示会の開催による新規取引先企業への獲得を行っており、売上高は堅調に推移いたしました。一方で、費用面に関しては人件費の高騰に加え、展示会開催費用が増加したことにより、営業利益はわずかながらの減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,273百万円（前年同四半期比5.0%増）、セグメント利益（営業利益）は49百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

今後におきましては、長引く円安基調とさらなる物価上昇による消費者の生活防衛意識の高まりなど、足元では不透明な状況が続きますが、お客様へ安定的な商品の供給を継続すると共に、販路拡大と業績の向上に専念してまいります。

② アスモフードサービス事業

アスモフードサービス事業におきましては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことを背景に高齢者施設の入居率や介護サービス利用者数が回復傾向となった結果、新規開拓営業活動の機会が増加し、給食受託施設数及び給食提供数が増加いたしました。また、イベント食をはじめとする高齢者施設での諸活動が再開しており、バラエティ豊かなメニューを提案・提供し、利用者様の生活に潤いをもたらすお手伝いをさせていただきましました。一方で、費用面に関しては生鮮食品や加工食品を含めた食材価格の高騰、調理スタッフや栄養士などの人手不足による人件費の増加、原油価格上昇による光熱費の高騰が利益を押し下げる要因となっておりますが、一部では仕入れ先の見直しによる原材料費の削減に成功しており、献立内容の工夫も継続的に行うことで、利益の確保に取り組んでまいりました。また人員不足も引き続き深刻な状況ですが、社員研修や会社イベントにより従業員間の交流を深めることで離職率を低下させるとともに、長期間かけて基礎知識と実践力を学ぶ充実した教育カリキュラムを作成するなどして、社員教育に注力しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,884百万円（前年同四半期比3.8%増）、セグメント利益（営業利益）は154百万円（前年同四半期比48.4%増）となりました。

引き続き、給食受託施設を増やすべく営業活動に取り組むことで収益力の向上に努めてまいります。

③ アスモ介護サービス事業

アスモ介護サービス事業におきましては、訪問介護事業所、居宅介護支援事業所、有料老人ホーム運営事業及び介護タクシー事業を営んでおります。介護業界全体として、新型コロナウイルス感染症の影響は低減いたしましたが、依然として先行きの見えない物価高騰への対応に苦慮しつつも、介護サービス提供の強化と並行してコスト管理に注力しながら日々努めてまいりました。そのような状況の中、今まで自重しておりました新規入居者獲得活動も精力的に取り組んだ結果、訪問介護事業所、居宅介護支援事業所のご利用者数、並びに有料老人ホームのご入居者数を順調に伸ばすことが出来ました。

これにより当第2四半期連結会計期間末現在、訪問介護事業所36事業所（前年同期末は36事業所）居宅介護支援事業所12事業所（前年同期末は12事業所）となり、支援させていただいておりますご利用者様（※）は1,958名（前年同期末は1,884名）となりました。また、有料老人ホーム7施設（前年同四半期末は7施設）のご入居者は363名（前年同四半期末は321名）となりました。（※）介護タクシーでの介護保険利用者を除く

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,814百万円（前年同四半期比1.7%増）、セグメント利益（営業利益）は233百万円（前年同四半期比209.7%増）となりました。

今後におきましては、更なる業績増進を目指すとともに、介護人材育成に注力していく事で、より良い人材の確保と定着化に努め、介護サービスの質の向上を図ってまいります。

④ ASMO CATERING (HK) 事業

香港では、第1四半期に引き続きアフターコロナで期待された小売や飲食業における需要の回復は見られません。コロナ疲れにより日本を主要とするアジア諸国への旅行や、特に週末において中国本土へ人が流失していることが一時的な要因として挙げられますが、より恒常的な要因として、2018年に起こった政治的な混乱を発端として香港社会が構造的に変革期を迎えていることも影響していると考えられます。

過去には1997年の中国返還を機に、それまで中国という巨大市場との『ヒト、モノ、カネ』の西側諸国の窓口として確立されていた国際的な香港の価値が疑われ始め、2000年代前半にはインバウンドよりアウトバウンドが上回り、多くの香港人が西側諸国へ移民として流出しましたが、当時と同じような状況がコロナ禍を経て現在も続いております。

そのような厳しい状況の中で、日系外食企業の積極的な香港進出の商機を捉え、食品加工販売部門では順調に売上を拡大し、当第2四半期連結累計期間では売上全体の約46%を占めるに至りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,261百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント損失（営業損失）は25百万円（前年同四半期はセグメント利益21百万円）となりました。

今後も厳しい状況が続くことが予想されますが、アジアでは日本に次ぐ高齢化社会である香港において、昨今の人口減少などにより特に飲食業では採用難が続いており、食品加工販売事業に対する需要は伸び続けております。今後も店舗部門と食品加工販売部門のバランスを見極め、効率的な収益体制の確立に取り組んでまいります。

⑤ その他の事業

その他セグメントに含まれておりますASMO CARTERING (TAIWAN) COMPANY LIMITEDは2019年3月を期末とする連結会計年度以降、事業を休止しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント損失（営業損失）は0百万円（前年同四半期はセグメント損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は9,544百万円となり、前連結会計年度末に比べ641百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が407百万円、受取手形及び売掛金が167百万円、差入保証金が43百万円、前払費用が40百万円、未収入金が23百万円増加し、未収法人税等が31百万円、リース資産が13百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ555百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が186百万円、未払金が150百万円、短期借入金が58百万円、未払消費税等が53百万円、預り金が38百万円、前受収益が30百万円、仮受金が26百万円増加し、リース債務が18百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が64百万円、為替換算調整勘定が18百万円、非支配株主持分が4百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が2百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.6%（前連結会計年度末は70.5%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は5,426百万円となり、前年同四半期末に比べて350百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは495百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益339百万円や、売上債権及び仕入債務の増減による収入60百万円、その他の資産及び負債の増減による収入89百万円などによるものであります。

また、前第2四半期連結累計期間に比べてキャッシュ・イン・フローが1百万円減少した主な要因として、税金等調整前当期純利益は118百万円増加したものの、売上債権と仕入債務の増減による支出が112百万円増加し、その他の資産及び負債の増減による支出が100百万円増加し、たな卸資産の減少による収入が72百万円増加したことなどが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは29百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出28百万円によるものであります。

また、前第2四半期連結累計期間に比べてキャッシュ・アウト・フローが60百万円増加した主な要因として、前第2四半期連結累計期間ではスポット的に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却により48百万円の収入があったところ当第2四半期連結累計期間では無かったことや、有形固定資産の取得による支出が20百万円増加したことなどが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは76百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の純増減額の増加による収入58百万円、配当金の支払額115百万円、リース債務の返済による支出20百万円などによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間に比べてキャッシュ・アウト・フローが41百万円増加した主な要因として、短期借入金の純増減額の増加による収入が45百万円減少したことなどが挙げられます。

以上のとおり、当社グループの当第2四半期連結累計期間の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入と投資活動によるキャッシュ・フロー収入を合わせた、いわゆるフリー・キャッシュ・フローが466百万円の収入であることから、財務活動によるキャッシュ・フローにおける配当金支払やリース債務の返済を十分にカバーできる水準となっております。

資本の財源につきまして、当社グループの運転資金・設備投資資金は期中の一時的な子会社の借入やリース債務を除き、自己資金により充当しております。当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高はリース債務85百万円及び短期借入金73百万円のみであります。リース債務は順調な返済により前連結会計年度末と比較して18百万円減少しております。短期借入金は58百万円増加しておりますが、これはアスモレーディング事業において主力商品であるメキシコ産牛肉の販売が着実に増えてきており、特に需要期において予定以上の購買が必要になった際、資金繰りのための買い控えにより販売機会損失を起こさないために設けている当座貸越枠において、年末需要に備えて借入を行ったことによるものであります。

資金の流動性につきましても、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高が5,426百万円であることから、十分な資金を確保できており、小規模なM&Aや隣接事業への拡大についても対応できる水準であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における通期の連結業績予想及び配当予想は、2023年11月9日に公表いたしました予想に変更はありませんが、今後の経済状況や事業環境の変化等様々な要因により業績が予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,088,644	5,496,395
受取手形及び売掛金	2,026,459	2,193,958
商品	388,332	399,728
貯蔵品	13,895	12,451
その他	272,300	307,120
貸倒引当金	△795	△3,748
流動資産合計	7,788,836	8,405,905
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	192,850	186,936
有形固定資産合計	192,850	186,936
無形固定資産		
その他	11,467	7,637
無形固定資産合計	11,467	7,637
投資その他の資産		
その他	1,447,954	1,502,123
貸倒引当金	△537,626	△558,008
投資その他の資産合計	910,328	944,115
固定資産合計	1,114,647	1,138,689
資産合計	8,903,483	9,544,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	653,728	840,528
短期借入金	14,570	73,420
未払法人税等	129,497	147,417
賞与引当金	216,040	226,381
その他	1,258,654	1,556,505
流動負債合計	2,272,490	2,844,253
固定負債		
退職給付に係る負債	253,806	255,505
その他	61,379	43,703
固定負債合計	315,186	299,209
負債合計	2,587,676	3,143,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
利益剰余金	4,150,346	4,215,095
自己株式	△340,870	△340,899
株主資本合計	6,132,748	6,197,468
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△474	△19
為替換算調整勘定	137,447	156,064
退職給付に係る調整累計額	3,844	1,257
その他の包括利益累計額合計	140,817	157,302
非支配株主持分	42,241	46,361
純資産合計	6,315,806	6,401,132
負債純資産合計	8,903,483	9,544,595

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	9,867,294	10,235,939
売上原価	8,083,943	8,234,004
売上総利益	1,783,351	2,001,935
販売費及び一般管理費	1,636,301	1,701,019
営業利益	147,050	300,916
営業外収益		
受取利息	3,855	3,586
為替差益	31,834	24,241
助成金収入	18,453	14,261
その他	2,770	2,696
営業外収益合計	56,913	44,785
営業外費用		
支払利息	1,711	1,148
貸倒引当金繰入額	7,224	4,487
その他	21	501
営業外費用合計	8,957	6,137
経常利益	195,005	339,564
特別利益		
関係会社株式売却益	26,266	—
特別利益合計	26,266	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	221,271	339,564
法人税、住民税及び事業税	130,733	141,358
法人税等調整額	△10,821	△211
法人税等合計	119,912	141,147
四半期純利益	101,359	198,416
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	12,234	△978
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,124	199,395

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	101,359	198,416
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	254	455
為替換算調整勘定	32,478	23,715
退職給付に係る調整額	1,207	△2,587
その他の包括利益合計	33,940	21,583
四半期包括利益	135,300	220,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,082	215,880
非支配株主に係る四半期包括利益	19,217	4,120

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	221,271	339,564
減価償却費	41,422	51,009
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,879	23,316
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,123	△888
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,895	9,153
受取利息及び受取配当金	△3,855	△3,586
支払利息	1,711	1,148
為替差損益(△は益)	△6,771	△4,848
有形固定資産除却損	0	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△26,266	—
売上債権の増減額(△は増加)	126,926	△116,355
その他の資産の増減額(△は増加)	303,615	△103,939
棚卸資産の増減額(△は増加)	△73,380	△702
仕入債務の増減額(△は減少)	45,781	176,518
その他の負債の増減額(△は減少)	△113,569	193,598
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,696	53,136
その他	△229	△202
小計	568,858	616,922
利息及び配当金の受取額	783	688
利息の支払額	△1,711	△1,148
法人税等の支払額	△114,608	△153,451
法人税等の還付額	43,955	32,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,277	495,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,514	△28,138
定期預金の預入による支出	△70,026	△70,027
定期預金の払戻による収入	70,024	70,026
差入保証金の差入による支出	△34,418	△59,913
差入保証金の回収による収入	41,191	50,447
貸付けによる支出	△51,336	△1,353
貸付金の回収による収入	25,333	581
建設協力金の回収による収入	8,763	8,731
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	48,875	—
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,893	△29,636

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	104,130	58,850
リース債務の返済による支出	△23,985	△20,095
自己株式の取得による支出	△0	△29
配当金の支払額	△115,103	△115,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,959	△76,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,650	18,139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	527,862	407,749
現金及び現金同等物の期首残高	4,547,931	5,018,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,075,794	5,426,367

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループを取り巻く経営環境について、新型コロナウイルス感染症の影響継続が、当社グループにおける一部の事業の業績に影響を与えております。

しかしながら、このような状況は長期的には回復に向かうと見込まれるため、当社グループ全体の業績に与える影響は限定的なものと仮定し、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフー ドサービス 事業	アスモ介護 サービス 事業	ASMO CATERING (HK) 事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,389	2,165,196	3,742,506	2,768,450	1,188,751	9,867,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	28,633	124,729	—	—	153,363
計	2,389	2,193,829	3,867,236	2,768,450	1,188,751	10,020,658
セグメント利益又は損失(△)	△104,983	51,112	104,388	75,339	21,331	147,187

(単位:千円)

	その他 (注) 1、2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	—	9,867,294	—	9,867,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	153,363	△153,363	—
計	—	10,020,658	△153,363	9,867,294
セグメント利益又は損失(△)	△153	147,034	15	147,050

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント(ASMO CATERING (TAIWAN)事業)であり、現在当該事業を休止しております。

(注) 2 「その他」を形成していた連結子会社サーバントラスト信託株式会社の管理型信託事業について、当社が保有する同社の全株式を2022年5月27日付で譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首をみなし譲渡日として連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	147,187
「その他」の区分の損失(△)	△153
セグメント間取引消去	15
四半期連結損益計算書の営業利益	147,050

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフー ドサービス 事業	アスモ介護 サービス 事業	ASMO CATERING (HK) 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,389	2,273,516	3,884,085	2,814,512	1,261,435	10,235,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	24,233	134,255	—	—	158,489
計	2,389	2,297,750	4,018,341	2,814,512	1,261,435	10,394,429
セグメント利益又は損失(△)	△111,258	49,416	154,873	233,314	△25,316	301,030

(単位:千円)

	その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	—	10,235,939	—	10,235,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	158,489	△158,489	—
計	—	10,394,429	△158,489	10,235,939
セグメント利益又は損失(△)	△155	300,874	41	300,916

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント(ASMO CATERING (TAIWAN) 事業)であり、現在当該事業を休止しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	301,030
「その他」の区分の損失(△)	△155
セグメント間取引消去	41
四半期連結損益計算書の営業利益	300,916

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	アスモ事業	アスモトレーディング事業	アスモフードサービス事業	アスモ介護サービス事業	ASMO CATERING (HK) 事業	
食肉販売	—	1,953,436	—	—	—	1,953,436
加工商品の販売	—	211,760	—	—	—	211,760
給食提供サービス	—	—	3,742,506	—	—	3,742,506
介護サービス	—	—	—	2,344,857	—	2,344,857
運営する介護施設でのサービス	—	—	—	180,536	—	180,536
飲食店舗（香港）	—	—	—	—	778,168	778,168
食品加工販売（香港）	—	—	—	—	387,602	387,602
その他	—	—	—	73,719	22,980	96,700
顧客との契約から生じる収益	—	2,165,196	3,742,506	2,599,113	1,188,751	9,695,568
その他の収益	2,389	—	—	169,337	—	171,726
外部顧客への売上高	2,389	2,165,196	3,742,506	2,768,450	1,188,751	9,867,294

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	アスモ事業	アスモトレーディング事業	アスモフードサービス事業	アスモ介護サービス事業	ASMO CATERING (HK) 事業	
食肉販売	—	2,131,411	—	—	—	2,131,411
加工商品の販売	—	142,104	—	—	—	142,104
給食提供サービス	—	—	3,884,085	—	—	3,884,085
介護サービス	—	—	—	2,384,078	—	2,384,078
運営する介護施設でのサービス	—	—	—	191,191	—	191,191
飲食店舗（香港）	—	—	—	—	654,685	654,685
食品加工販売（香港）	—	—	—	—	576,101	576,101
その他	—	—	—	57,408	30,648	88,057
顧客との契約から生じる収益	—	2,273,516	3,884,085	2,632,679	1,261,435	10,051,717
その他の収益	2,389	—	—	181,833	—	184,222
外部顧客への売上高	2,389	2,273,516	3,884,085	2,814,512	1,261,435	10,235,939

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社の連結子会社である株式会社アスモフードサービスは、その子会社である株式会社アスモフードサービス首都圏、株式会社アスモフードサービス中日本、株式会社アスモフードサービス西日本を2023年10月1日付で吸収合併いたしました。

取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 株式会社アスモフードサービス

事業の内容 給食事業の請負・管理

被結合企業の名称 株式会社アスモフードサービス首都圏、株式会社アスモフードサービス中日本、株式会社アスモフードサービス西日本

事業の内容 給食事業の請負・管理

(2) 企業結合日

2023年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社アスモフードサービスを存続会社、株式会社アスモフードサービス首都圏、株式会社アスモフードサービス中日本、株式会社アスモフードサービス西日本の3社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社アスモフードサービス

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併の目的は、企業構造のスリム化により経営資源の有効活用と業務効率改善を行い、事業基盤強化を図るものであります。

なお、本合併は、当社の100%子会社による孫会社の吸収合併であるため、2024年3月期の連結業績への影響は軽微であります。